

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

19・20
合併号

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.19~20 22.Dec,2000

行政評価・実践編	首長が抱く期待と幻想
212ふるさと情報	まちの今日・明日が見えてくる
最前線レポート	人口2千人の町のスーパー・シンクタンク
自治体北南	風力発電の村、活用アイデアは住民に
BOOK	ローカル・ルールをつくる

Love2000、2001 無限大

...「元気を出してみんなで明るい21世紀を迎えましょう。三重県紀勢町が、土砂採取に対する協力金を基に全町民に配布する「元気代」5万2001円を納めた封筒には、こう記されている。額面は「GO(ゴー)2001年」の語呂合わせにほかならない。「一隅に光を」という町長の政治信念に基づいた現金配分なのだという。

...同じ端数の1円を、こちらは住民が拠出する。愛知県豊明市、長久手町など5市町は、2001年から水道水1トンにつき1円を水道料金に上乗せして積み立てることになった。用水を供給する木曽川上流の水源を守るためだ。10年間で3億円の基金造成を目指している。木を植え、緑を守る「百年の計」の新し

い一歩となる。

...人口800人にも満たない岐阜県高根村。2001年を平和の篝火をたきながらカウントダウンで迎える。全国の子どもたちから寄せられたメッセージを基に、平和で誰もがイキイキとした世界の実現を目指す「21世紀高根村宣言」を行うことになっている。

...振り返れば、「ナンダカンダ」「Love2000」「泣かせ雨」「なかったコトにして」「みんなでワーッハッハ!」「THANK YOU 4EVERY DAY EVERY BODY」。そして2001年は「楽園」「夢ひとすじ」「山河」「ブルスカイ ブルー」「花も嵐も」「水・陸・そら、無限大」。新世紀に町や村、人々の夢と願いが託される。(梶)

行政評価～期待と幻想

リストラ・効率化に威力発揮？！

下のグラフは、北海道市町村振興協会の政策評価システム研究会が99年12月に全道の市町村長を対象に実施したアンケート調査の抜粋です。設問は「政策評価に対するプラスイメージは？」。

「行財政運営の効率化（62.2%）」が第1位に挙げられたのは、厳しい財政運営を背景に、当然の見方といえるでしょう。第4位の「スクラップ・アンド・ビルドが進む」という見方と合

わせて、大多数の首長が財政健全化と政策評価を結び付けて考えていることがうかがえます。現に、政策評価の先進自治体・三重県では、初年度に268件の事務事業を廃止し、これにより約60億円の経費を削減しています。

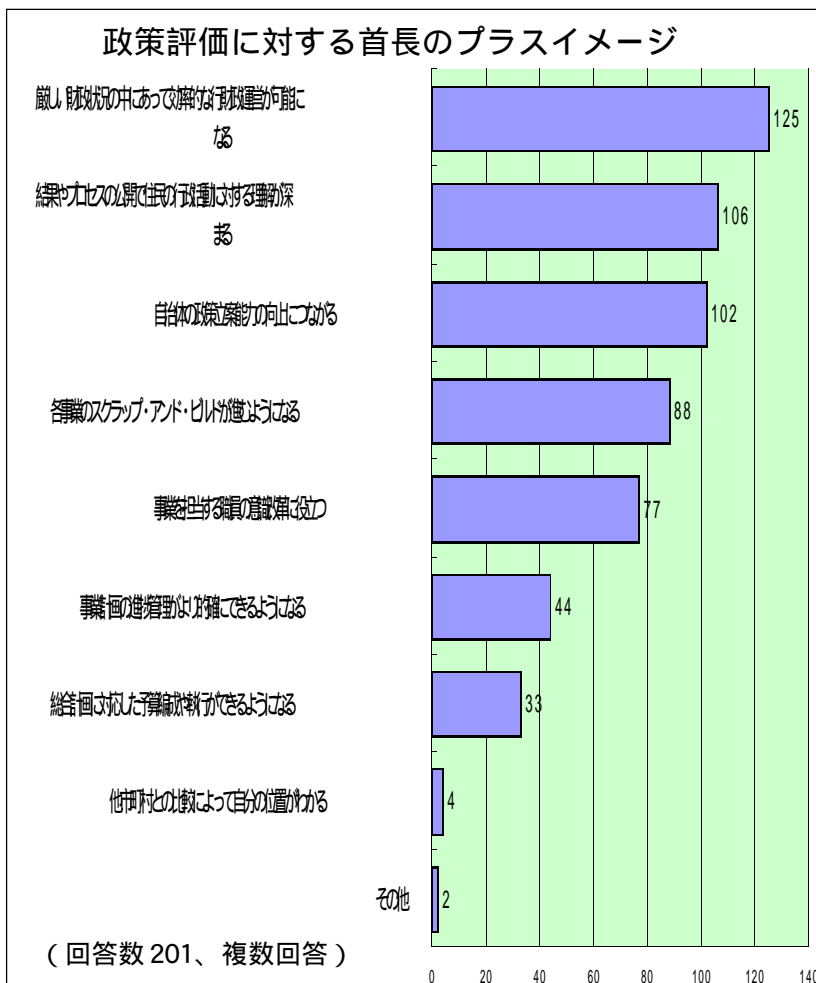
明確な理念と住民参加
恐らくこれらの実績が頭にあつての回答でしょうが、「評価＝行財政改革」とする考え

には、大きな落とし穴が潜んでいることに注意を要します。

一つは、効率性の追求が、安易な、あるいは苦し紛れの「リストラ行政」につながりかねない危険をはらんでいるということです。スクラップされた事業は民間委託などに回されることになりませんが、少なくとも「公的」な意味合いを帯びていた事業ですから、官民の役割分担についての明確な理念が求められます。同時に、評価に基づく政策・事業の「選択」に当たっては住民の意思が反映されなければなりません。

もう一つの問題は、政策評価はスクラップには有効でも、新たな政策・事業の選択・構築には力を発揮しにくいことです。評価と同時に政策立案のシステムも求められているわけです。

政策評価は、回答の第3位にあるように、行政に対する住民の理解を深める働きがあります。しかし、本質的な目的はそこにとどまらず、政策論議・まちづくりに住民を巻き込むことにあります。住民参加型の地方自治を進める重要なツール(道具)として捕らえる視点が、必要だと思います。



評価数値の「一人歩き」が怖い?!

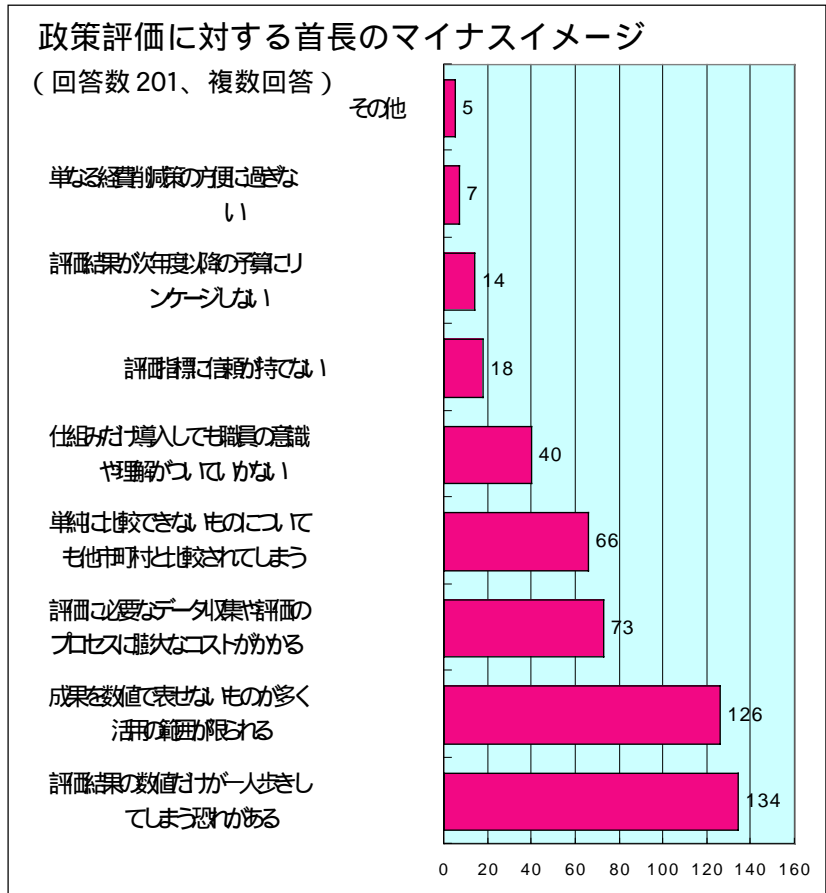
前ページのグラフと同様に右のグラフも、全道の市町村長アンケートからの抜粋です。今回は、政策評価に対するマイナスイメージを聞いたものです。

上位の二つ「結果の数値が一人歩きする」「成果は数値で表しきれない」は、ともに60%を超え、「数値」に関わっている点でも共通しています。しかし、行政評価は、評価を数量化することで客観性を持たせ、目標に向けた進行管理を徹底し、行政判断の材料にしようとするものですから、「数値」が生命線ともいえます。

「数値が一人歩きしないか」というのは、恐らく「数値がすべてを語る」という前提から来る懸念・警戒感の表れだろうと思います。しかし、行政評価で扱う数値は「指標」であり、あくまでも判断材料となる「目安」でしかありません。どんな評価指標も行政活動の全てを表すことなどなく、その数値が自動的に何かを決めたり、動かしていくことはありません。

ジレンマ突破のカギ

また、このマイナスイメージは、「行政が数値の虜になるのでは」といった不安の表れかも知れません。特に、目標数値は首長にとっては大きなプレッシャーとなります。たとえば「資源ごみの100%リサイクル」



を掲げても、住民の協力なしには達成できないから、なかなか行政として宣言したくともできないという状況はあります。

このジレンマは、実は住民参加や企業などとのパートナーシップといった言葉に解決のカギがあります。そして、協働型のまちづくりの起点になるのが行政評価であり、住民・企業・行政が知恵を寄せ集める際の「共通のものさし」として「数値」が意味を持ってきます。

アンケートでは、「他市町村との比較」に対する懸念が32.8%を占めました。「数値の一人歩き」と同根の不安だろうと思

いますが、指標を他と比較することは重要なことです。無論、比較対象は選ばねばなりません。職員の意識向上や住民参加の機運を高める大きなインパクトを持っているからです。

これらのマイナスイメージが行政評価導入にどの程度ブレーキになっているのか、このアンケート結果からはわかりません。しかし、問題解決のために地域の知恵を寄せ集める。みんなで考え、判断する共通の材料を持つ～という視点に立てば、行政評価はまちづくりの強力な武器になるはずで

条例制定の検討作業に住民が参画

胆振管内白老町では二年がかりで情報公開条例を制定し、今年一月から施行に踏み切りました。注目したいのは、当初から作業過程が公開され、町民参加の下で進められたことです。住民の声をできるだけ反映させるために、十人の民間人を検討作業に加え、うち三人は一般から公募しました。プロセスを絶えず公開することで条例に対する住民の意識が高まり、利用する側に立った意見や工夫も出されました。

「知る・考える」ところから権力と住民参加の考え方を社会学者のシェリー・アーンスタインは「参加の梯子」という図式で表しましたが、住民の側がどう参加していくかは六段階のステップで表現することができます。梯子に対して「住民参加の階段」とでも名付けましょうか。

最初のステップは、「聞く・知る」ところから始まります。広報紙などを読むことや市役所に照会すること、グループで見学することなども含めて、情報を収集することが参加の第一歩となります。第二段階は、得られた情報を基に点検や評価、比較をする「考える」こと。そ

うした点検の結果から今度は「要求・提案」の段階にステップアップします。ごみ処理についての苦情や、公共料金の引き下げ要望などもこの中に入でしょう。

一方通行から双方向へ
これまで一般的に言われてきた住民参加は、概ねこの段階までです。町政懇談会で町長が地区を回りながら住民の意見を聴くとか、市政モニターを委嘱するといった形が取られます。どちらかという「一方通行」型とっていいでしょう。最近、職員が個別のテーマについて住民と直接やり取りする「出前講座」や町長室で懇談に応じたり、インターネット上で一問一答を交わしたりといったコミュニケーションが重視される傾向も見せています。いわば住民と行政との間のコミュニケーションが「双方向型」にシフトされてきているのが特徴です。

第四段階では住民がより直接的に行政に「加わる」という形を見せます。白老町の条例制定作業のように住民が条例づくりや計画づくりに参画して、



行政もこれを積極的に政策や施策に反映するという形態です。

さらに行政と住民とのパートナーシップにより政策実現や事業推進を図る段階を経て、最上段では住民自身が管理・運営することになります。いずれにしても参加の度合いがステップアップするほど、情報の共有が重要な要素となります。

住民参加によるまちづくりは情報の共有化が重要なテーマだと考えたニセコ町では、町民が町の情報を活用したり、将来にわたってまちづくりに参加できる仕組みを定めた「まちづくり基本条例」の制定を目指しています。情報の「公開」から「活用」への進化ともいえます。

(地域メディア研究所

代表・梶田 博昭)

拾い読みHP

212ふるさと情報

12/20 渡島支庁「縄文ロード形成推進連絡会議」を設置 渡島支庁管内には、噴火湾沿岸を中心に縄文時代の遺跡が750余り点在。これらの縄文遺跡を有機的に連携させ、学習や研究の場として、また観光資源として活用するため、98年度から2カ年で「遺跡の郷・縄文ロード」の形成に取り組んできたそうです。連絡協議会は縄文を活用した地域づくりの気運が浸透してきたことから、構成機関が実施するイベント等を支援するのが狙いのようです。

<http://www.oshima.pref.hokkaido.jp/>

12/20 函館市 観光情報が満載「観光情報」ページが大幅リニューアルされています。マップやリストをふんだんに使い、モデルコースやイベントカレンダーなども掲載。ちょっとしたガイドブックなみのボリュームです。

<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/>

12/19 占冠村 開基90周年写真集 開基90周年記念事業の一環として制作した写真集「ヴィレッジ・ジャパン」の特別提供情報が掲載されています。「写真家ニコラス・デュボアの撮影によるもので、季節の移ろいや飾り気のない日常、光と影が織りなす幻影など占冠村の息づかいを見事に伝えている」そうです。価格は千円(税込み・送料別・日本国内のみ)。

<http://www.furano.ne.jp/shimukappu/>

12/19 札幌市 オンブズマン条例 第4回定例市議会で12月12日に可決、同日公布された同条例へのリンクがアップされています。新着・更新情報から「オンブズマン」へ。

<http://www.city.sapporo.jp/city/>

12/18 羅臼町 冬の知床の今「らうす日記」に今冬の知床の美しい写真がアップされ

ています。知床連山や羅臼岳、凍りはじめた知床の川などの写真に交じり「シュカブラ」の写真があります。シュカブラというのは雪の上を歩いた際、押しつぶされた雪がかたまり、その後、強い風が吹き付けて、まわりの固まっている雪が吹き飛んで雪原に描かれたレリーフのここのようです。掲載されているのはキタキツネのものらしく、厳しい自然の中で、動物たちがたくましく生きていることを感じさせてくれます。

<http://www.muratasystem.or.jp/~rausu/>

12/18 留萌市 20世紀最後の夕日を見ようin黄金岬 夕陽のまち「るもい」が「海のふるさと館」で12月31日(日)午後3時~4時30分開催。×クイズ大会などのほか今世紀最後の夕陽に立ち会ったことを証明する「記念証明書」を無料で発行するそうです。

<http://www1.sphere.ne.jp/rumoi/>



12/15 夕張市 ゆうばり国際ファンタスティック映画祭 12回目を迎える同映画祭のホームページが13日に開設され、夕張市のホームページからリンクされています。開催期間は2001年2月15日(木)~19日(月)。宿泊情報などが掲載されています。

<http://www.city.yubari.hokkaido.jp/>

【12月のニューページ】

<http://www.town.mombetsu.hokkaido.jp/>

12月に入ってから存在が確認できた町村ホームページがいくつかあります。渡島管内砂原町公式ページは、掲示板の書き込みでは12月5日の開設のようです。また、十勝管内音更町のホームページも12月4日の開設となっています。さらに日高管内門別町公式ホームページも、更新履歴が発見できないのではっきりとは言えませんが、ごく最近開設されたようです(違っていたらごめんなさい)。一部にリンク等が未整備のところもありますが、いずれも意欲的な構成で、今後の情報充実に期待が持てます。新ページ、新情報などありましたら、事務局または公式サイト「com212.com」のwebmasterまでご連絡下さい。(E-mail: webmaster@com212.com)



(00/12/19)

【広報サイトのお手本】

生田原の今日・明日が見える

網走管内生田原町のいくたはら高原だよりは、町民向け広報サイトとしては、道内町村ホームページのトップと言っていると思います。更新は休日を除く毎日で、予告された町内行事が実施の翌日にはきちんと「結果記事」に。町内でその日何があり、前日までに何があったかがひと目で分かります。町民のための情報がコンパクトにまとめられており、15日のチェックでは「ひまわり学園交流盛大に」「書き損じハガキにご協力を」「死亡交通事故ゼロ500日達成」「家電リサイクル法来年4月スタート」などの記事がアップされています。町村の広報担当者には参考になるページでは。

(00/12/15)



<http://www.ohotoku26.or.jp/ikutahara/>

NEWS



12/20 豊明市
(愛知県) 水道料上
乗せで木曽の水源か
ん養林保全基金

木曽川の水を上水
道に使っている愛知
中部水道企業団は、
2001年6月から水

道使用量1トン当たり1円を水道料に上乗せして徴収し、上乗せ分を「水道水源環境保全基金」として積み立てる条例案を企業団議会定例会に提出する。約10年で原資3億円を積み立て、木曽広域連合と協議しながら植林や森林買収などの水源かん養林保全事業を進める計画。

12/20 鴨島町(徳島県) 公共事業評価制度を導入

鴨島町は、公共事業の進ちょく状況などを点検し、事業見直しや予算の効率的な配分につなげるための「事務事業評価システム」を導入、2001年度予算編成作業から運用を開始した。予算編成前に「事前評価票」、決算確定時に「事後評価票」を担当部署が総務課財政係に提出する。評価票を基に予算編成担当者が検討し、最終的に町長が事業採択の可否や、継続・休止・中止を判断する。

12/19 二セコ町(北海道) 町民投票制盛り込んだまちづくり条例提案

後志管内二セコ町は、定例町議会に、住民参加と、町民と町の情報共有を柱とした「まちづくり基本条例」案を提出した。町民投票制度や20歳以下でもまちづくりへの参加権利を明記した。町民投票は、地方自治法に基づく直接請求の手続きを経なくても、町にかかわる重要事項について、町民の意思を確認するため実施することができる、としている。

12/18 富岡市、安中市(群馬県) 職員の合同研修開催で協定

富岡市と安中市が、合同職員研修に関する協定を締結した。2001年4月から年8回程度、新規採用職員から管理職まで各種の研修を合同で実施する。両市とも全研修の約8割を合同で行うことにより、必要経費は従来の半分の約100万円に削減できる見通し。異なる自治体の職員と一緒に学ぶことで視野が広がったり、講師の多様化などの効果も期待されている。

12/14 天栄村(福島県) 自治体単独で国内最大級の風力発電所が完成

風力発電をシンボルとしたむらづくり「風の谷・光の谷のTen-ei構想」を進めている天栄村に、自治体単独としては国内最大級の風力発電所が完成した。1基750キロワット、4基合わせて3千キロワットの最高出力を持つ。年間で一般家庭約1800世帯分に相当する640万キロワット時の発電能力を持つ。電力の利用法は村民からアイデアを募集する。

12/14 様似町(北海道) 男女共同参画条例を可決

日高管内様似町議会は、町男女共同参画条例を可決した。男女共同参画社会を「男女が性別にかかわらず個人として尊重され、対等な立場であらゆる分野の活動に参画し、責任を分かち合う社会」と定義し、男女間における暴力、虐待を禁止している。

12/14 鹿屋市(鹿児島県) 市街地活性化目指し第三セクター

鹿屋市と鹿屋商工会議所などが出資して、同市の中心市街地活性化事業に取り組む第三セクター「まちづくり鹿屋」(資本金千万円)が発足した。中小小売商業高度化事業(TMO)構想に盛り込まれた景観整備事業や大型商業ビルの管理、運営などを行う。「バラのまち」として、バラに関連した特産品の開発や文化事業にも取り組む計画。

2000年版自治体NEWSダイジェスト

【1月】 24 佐賀市(佐賀県)新総合計画づくりに市民が参加 20 北沿岸5町村(岩手県)イベント誘致などが広域連携協設置 18 川北町(石川県)義務教育の間は医療費無料化 11 山中町(石川県)「でかけます!町長室」スタート 6 白杵市(大分県)市民向けCATV、インターネット整備へ

【2月】 14 横浜市(神奈川県)粗大ごみ手数料、コンビニで 8 善通寺市(香川県)市民総参加で街づくり活性化計画 27 焼津市(静岡県)地域イントラネット整備に着手 7 交野市(大阪府)行財政改革計画で30億円の削減効果見込む 1 仙台市(宮城県)事業者対象にごみ減量大作戦

【3月】 28 松山市(愛媛県)商業タウン・マネジメント計画策定委が会合 15 八森町(秋田県)夜間議会で町民が一般質問傍聴 13 小長井町(長崎県)「町民参加条例」案を可決 13 屋久町(鹿児島県)核物質持ち込み拒否条例制定へ 1 淡路島(兵庫県)島内1市10町がポイ捨て禁止条例を施行

【4月】 20 浜松市(静岡県)市独自のサービススタート 20 豊岡市(静岡県)村づくりのリーダー養成目指し塾発足 13 熊野川町(三重県)流域3町村つなぎTV会議で介護保険審査会 12 大館市(秋田県)広域圏組合ごみ焼却施設改築・運営でPFI方式 5 浜松市(静岡県)部長研修に民間の手法導入

【5月】 28 鳴門市(徳島県)CATV使い広報番組 17 大洲市(愛媛県)水道料の一部を森林再生に 16 大垣市(岐阜県)頭脳労働者支援施設の事業計画を公募 15 岡山市(岡山県)光ファイバー使い情報水道構想 10 花巻市(岩手県)住宅用太陽光発電導入に補助金

【6月】 17 早川町(山梨県)上流文化圏活動モデルにコミュニティーシンクタンク育成 16 由岐町(徳島県)情報公開条例に「知る権利」を盛り 14 大野、勝山、和泉(福井県)3市村が環境条例を同時制定 7 鴨島町(徳島県)事業評価制など導入へ行財政改革計画 1 田野畑村(岩手県)行政サービスを村民が採点評価 1 大島町ほか(長崎県)西彼広域連合が要介護者情報にCG地図

【7月】 12 取手市、川口市(茨城県)デー

夕放送で行政情報を実験配信 10 伊予市(愛媛県)職員採用に民間試験官を登用 7 富士町(佐賀県)県民の森でエコマネー流通 5 新見市(岡山県)下水道への光ファイバー敷設開始 1 長井市(山形県)ダイオキシン規制条例を施行

【8月】 31 岡山市(岡山県)PFIで温水プール建設 28 浜岡町(静岡県)地域情報化を進めるCATV整備へ 25 善通寺市(徳島県)コンビニ通じて広報紙配布 1 富山市(富山県)ガラス美術館建設に市民の声反映 1 南部町(和歌山県)4町村連合の子どもセンター情報誌準備号発刊

【9月】 28 小浜市(福井県)5市町村でCATV広域運営目指す 29 河北町(宮城県)有線放送回線をインターネットに活用へ 18 梶原町(高知県)「森づくり基本条例」を制定 18 山形市(山形県)バリアフリーの高齢者アパルトに助成制度 4 本渡市(熊本県)公共事業再評価の条例提案

【10月】 25 大館市(秋田県)企業情報データベースづくりに着手 20 篠山市(兵庫県)iモードホームページ開始 17 蟹田町(青森県)生涯学習の機会拡大で3町村連携 3 花泉町(岩手県)事務事業評価システムを導入 1 新見市(岡山県)阿新情報化推進協議会が住民参加型HP開設

【11月】 30 倉敷市(岡山県)職員倫理条例案で業者からの贈与禁止 30 福井市(福井県)職員採用の国籍条項撤廃を提言 24 上福岡市(埼玉県)まちづくりの人材登録「虹ダム制度」スタート 15 木頭村(徳島県)地域資源生かした新エネルギー研究 1 上越市(新潟県)自治体設置では全国初の24時間保育園

【12月】 12 竹原市、安芸津町(広島県)セラピー事業を広域連携で推進 11 北島町(徳島県)政治倫理条例策定、町民参加の審議会設置 5 滝沢村(宮城県)環境に続き品質管理規格のISO9001認証取得 5 伊勢市(三重県)総合計画の政策目標を数値化して設定 1 阿波町(徳島県)老人介護などのサービス交換し合う「地域通貨」流通

「全国自治体動向」のデータは、公式サイト「com212.com」で検索できます。

最前線レポート 早川町 コミュニティ・シンクタンク

地域密着の調査研究と情報発信

山梨県早川町は南アルプスの奥懐にある、人口2千人足らずの鉄道も国道も通っていない寒村。ここに日本上流文化圏研究所が設立されたのは96年のことでした。都市文明が発展する一方で失われてきた地域の文化を、山の文化と海の文化の交流を通じて再生・創造することが目的でした。過疎の代名詞とされる中山間地域が、実は水系を基本として成り立つ文化の源流であるとの視点から動き出したのです。

文化の源流を再構築する

調査研究のテーマは、最も純粋な自然に近い上流域にこれから生きる人びとの心のよりどころとしての哲学と、それが生み出す文化の姿を探り出すこと。世界と日本の上流文

化圏情報の受発信と交流。早川町新総合計画シンボル施策の構想立案。早川の生活と産業の再構築についての立案、上流文化資源の発掘～などです。

町を一つの単位として、地域に密着した調査研究と情報の受発信に取り組むスタイルは、新しい形の研究機能であり、「コミュニティ・シンクタンク」のモデル的な存在となっています。2000年度からはここを起点にコミュニティ・シンクタンクの存立条件を探る共同研究が、地方シンクタンクなどとの間でスタートしました。

コミュニティ密着でありながら、広範な人材と研究機能をネットワークした組織態勢が極めて特徴的といえます。これは、世界や日本全国からの視点、地元からの視点、そして都

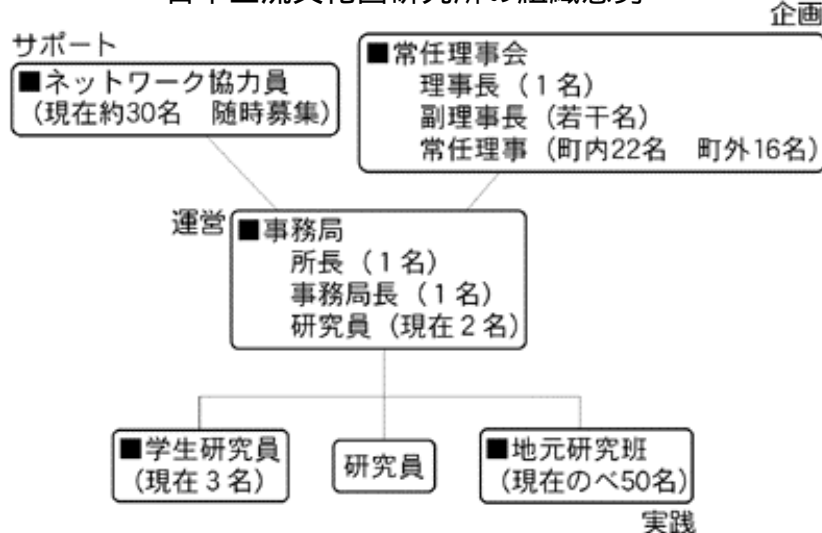
市からの視点という3つの視点から、人材を求めたことによります。ネットワークの広がり背景には、92年に全国の知恵を結集して開催した「ゆうげし集会」の存在があります。

多彩な人材をネットワーク

理事会、事務局は、地元の住民を中心に構成し、全国の地域づくりのリーダーや大学・シンクタンク研究者、企業関係者、学生らが協力員のネットワークを組んでいます。その顔ぶれは多彩で、環境や地域づくりの研究に成果をあげている民間の研究所や、早川を支援しようという企業のスタッフの参加が、活動がより深く幅広いものになっています。また、研究テーマに共鳴した大学の研究機能も導入されています。

町民主体の研究活動も活発に展開されています。郷土料理、遊びとおもちゃの研究、文化としての掘り起こしや、古道探索や水環境の現地調査、古文書研究などに取り組んでいます。町内の空き家の現状を把握しながらデータベース化し、地域の資源として有効活用の道を探るといった取り組みも進められています。

日本上流文化圏研究所の組織態勢



BOOK

オススメ 入門向け

【条例づくり関連図書】

市民主体の環境政策(パブ叢書、上・下2巻) 環境条例などの作成の実例を検証しながら、市民参加による政策決定の可能性を考える。高橋秀行著、公人社刊。各巻1900円、2000年7月発行。

自治の時代のパートナーシップ～住民の側に立つ公務員像を求めて 空缶条例、ごみ条例などの実例を紹介しながら、住民の側に立つ自治体職員のあり方を探る。清水武彦著、ねっとわーく京都刊行委員会刊。1800円、2000年6月発行。

ローカル・ルールをつくろう(年報自治体学第13号) 都市づくりを例として国の法制度の限界と、ローカル・ルールの可能性を追求。自治会・町内会などのコミュニティ・レベルのルール形成についても考察する。自治体学会編、良書普及会刊。2800円、2000年5月発行。

条例規則の読み方・つくり方～市町村の実例を中心として「NPO条例」「介護保険条例」「高齢者福祉総合条例」を参考収録。上田章・笠井真一著、学陽書房刊。4000円、2000年4月発行。

地方自治体新条例集～2000年版 イマジン自治情報センター編集、イマジン出版刊。5000円、2000年4月発行。

条例の制定と運用～実効性確保のための実情調査研究 条例の制定過程や運用の方法、特に市民の関与のあり方にも踏み込んだ調査レポート。神奈川県自治総合研究センター、公人社刊。2800円、2000年3月発行。

市民がつくる東京の環境・公害条例～東京都公害防止条例改正市民(地方自治ジャーナルブックレット25号) 東京都公害防止条例改正市民案をつくる会・市民フォーラム2

001、公人の友社刊。1000円、2000年2月発行。

分権型社会と条例づくり(地方自治土曜講座ブックレット51号) 篠原一著、公人の友社刊。1000円、99年11月発行。

条例づくりが地域をかえる～第12回「地方新時代」市町村シンポ報告書 分権時代に対応した政策づくり、条例づくりの指針。市町村シンポジウム実行委員会編、公人社刊。2200円、99年7月発行。

政策法学と自治体条例～やわらか頭で条例を作ろう(法学の泉) 阿部泰隆著、信山社出版刊。2200円、99年6月発行。

【バックナンバーのご案内】

「BOOK」シリーズでは、これまでに以下のテーマに関連した最近刊行の図書・出版物を紹介しています。詳細な内容については、各号の紹介欄、または公式サイト「com212.com」のホームページ上でご覧下さい。

分権元年	2号
地方債格付け	3号
財政運営	3号
情報公開	5号
市町村合併	4、10号
情報公開	5号
PFI	9号
ISO14001	11号
IT革命	13号
公共事業問題	14号
地域医療・介護	15号
生涯学習	16号
エコマネー	17号
住民投票	18号

公式サイト <http://www.com212.com>



Compass for
communities &
communications

Information

PM実践講座・地域メディア研究所の公式サイトを2001年1月1日より開設いたします。

全体のテーマは「新世紀のコミュニティづくりを考える」とし、地域の住民情報、行政情報を橋渡ししながら、新しいまちづくりを進めるための材料を提供していきます。従来のWEB版では一部の資料、記事の提供にとどまっていたましたが、実践講座・オンラインプレス「NEXT 212」とも完全リンクした形で、情報を受発信します。

特に、北海道内の自治体トップ、職員や、コミュニティづくりに取り組む住民のみなさんにとって役立つ情報の提供と、ネットワークづくりに力を注ぎたいと思います。情報サロン・交流プラザ的な機能の充実にも努めますので、多くの方の参加を期待しております。

また、サイトの運営、「NEXT 212」の編集について、ご意見ご提言をいただければ、是非参考にさせていただきたいと思っております。

URL <http://www.com212.com>

主な内容

自治体NEWS 全国のコミュニティの新しい動き
WEB TOPICS 道内コミュニティHPの最新情報
最前線レポート 全国、道内の先進的な取り組みのレポート
コラム
フォーラム PM実践講座関連の記事、資料、交流プラザ
データ

問い合わせ先 PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所

電話 011(761)6039 FAX 011(761)8483

E-mail: webmaster@com212.com



ご挨拶

「NEXT 212」は7月10日の創刊以来、20号までとどりました。この間、さまざまなお助言や励ましをいただきありがとうございました。

まだ試行錯誤を重ねながらの発行ですが、少しでもまちづくりのお役に立てる内容の充実を目指したいと思います。今後とも、ご助言をいただければ幸いです。

新世紀最初となる次号は1月9日に配信を予定しています。

どうぞ、良いお年、素晴らしい世紀をお迎え下さい。

地域メディア研究所

NeXT
press 212